

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月11日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAMトピックスファンド
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年3月12日から2019年9月10日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

MHAMトピックスファンド(以下「当ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権(以下「受益権」と称することがあります。)です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのもので(以下同じ)。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

(5)【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、2.16%(税抜2%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、当ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を、上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

(6) 【申込単位】

申込単位は各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

2019年3月12日から2019年9月10日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(以下、「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、取得申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由してみずほ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金はお申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、2007年1月4日より投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

主としてMHAMトピックスマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じ、東証株価指数(TOPIX) に連動する投資成果を目指して運用を行います。

東証株価指数(TOPIX [トピックス]=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

- *1 TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
- *2 ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- *3 ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- *4 ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- *5 MHAMトピックスマザーファンドおよびMHAMトピックスマザーファンドに投資するファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- *6 ㈱東京証券取引所は、MHAMトピックスマザーファンドおよびMHAMトピックスマザーファンドに投資するファンドの購入者または公衆に対し、MHAMトピックスマザーファンドおよびMHAMトピックスマザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- *7 ㈱東京証券取引所は、委託会社またはMHAMトピックスマザーファンドおよびMHAMトピックスマザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- *8 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所はMHAMトピックスマザーファンドおよびMHAMトピックスマザーファンドに投資するファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

<ファンドの特色>

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

株式と株価指数先物取引等の合計の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

1兆円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)	補足分類

単位型 追加型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	
不動産投信	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券)	年6回 (隔月)	欧州	
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア	対象インデックス
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア	
	その他 ()	中南米	日経225 TOPIX その他 ()
		アフリカ	
		中近東 (中東)	
		エマージング	

当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式・一般」です。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
---------------------	---

株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書又は投資信託約款において、TOPIX(東証株価指数)に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

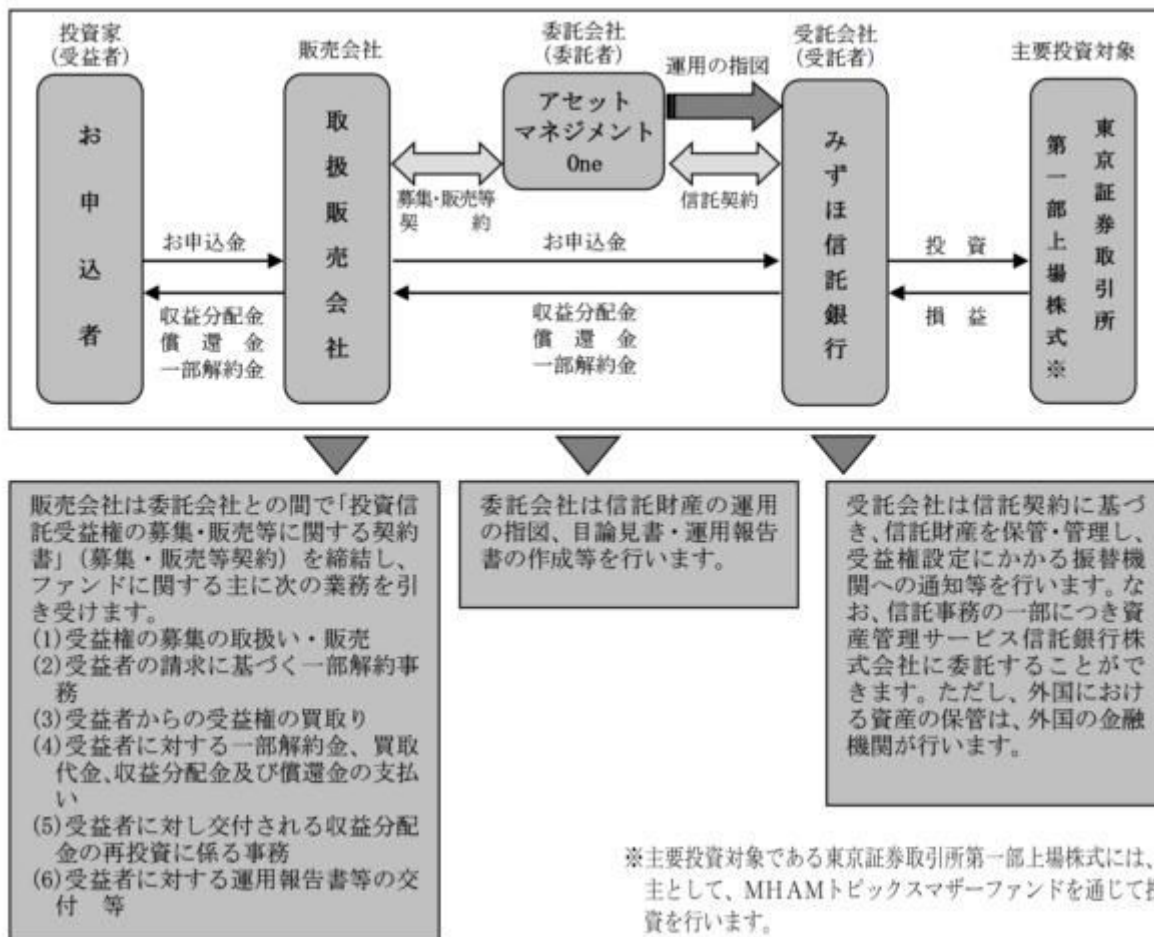
- (注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類していません。
- (注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。
- (注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年6月29日	信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2007年1月4日	投資信託振替制度へ移行
2007年7月1日	ファンドの名称を「DKA TOPIX ファンド」から 「MHAMトピックスファンド」に変更
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社から アセットマネジメントOne株式会社に承継
2018年9月11日	信託財産留保額の撤廃

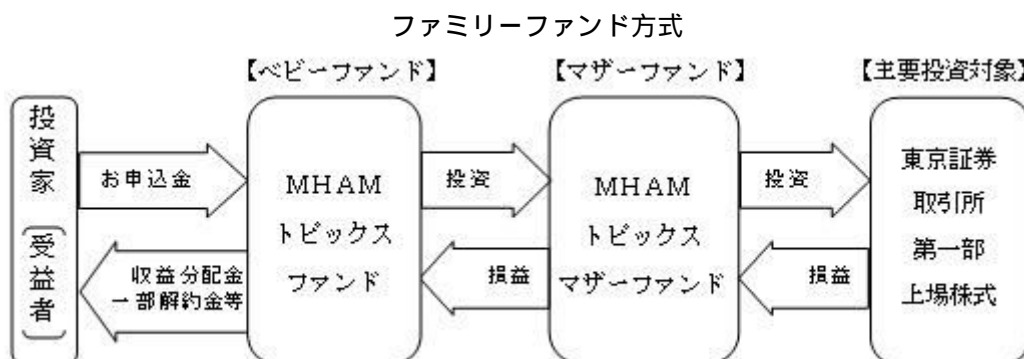
(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



ファミリーファンド方式について

当ファンドは「MHAMトピックスマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。マザーファンドのほかに、株式等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2018年12月28日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2018年12月28日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目指した運用を行います。

運用方法

1.主要投資対象

MHAMトピックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

2.投資態度

a.主としてMHAMトピックスマザーファンド受益証券に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)に連動した投資成果を目指します。

b.投資にあたっては、主としてMHAMトピックスマザーファンド受益証券への投資を通じ、以下の方針に基づき運用を行います。

・東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

・運用の効率化を図るため、ならびに追加設定・一部解約等に対応するため、株価指数先物取引等を利用することがあります。

.原則として、株式と株価指数先物取引等の合計の組入比率(株式の実質組入比率)は、高位を保つことを基本とします。

c.非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産総額または信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

d.市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

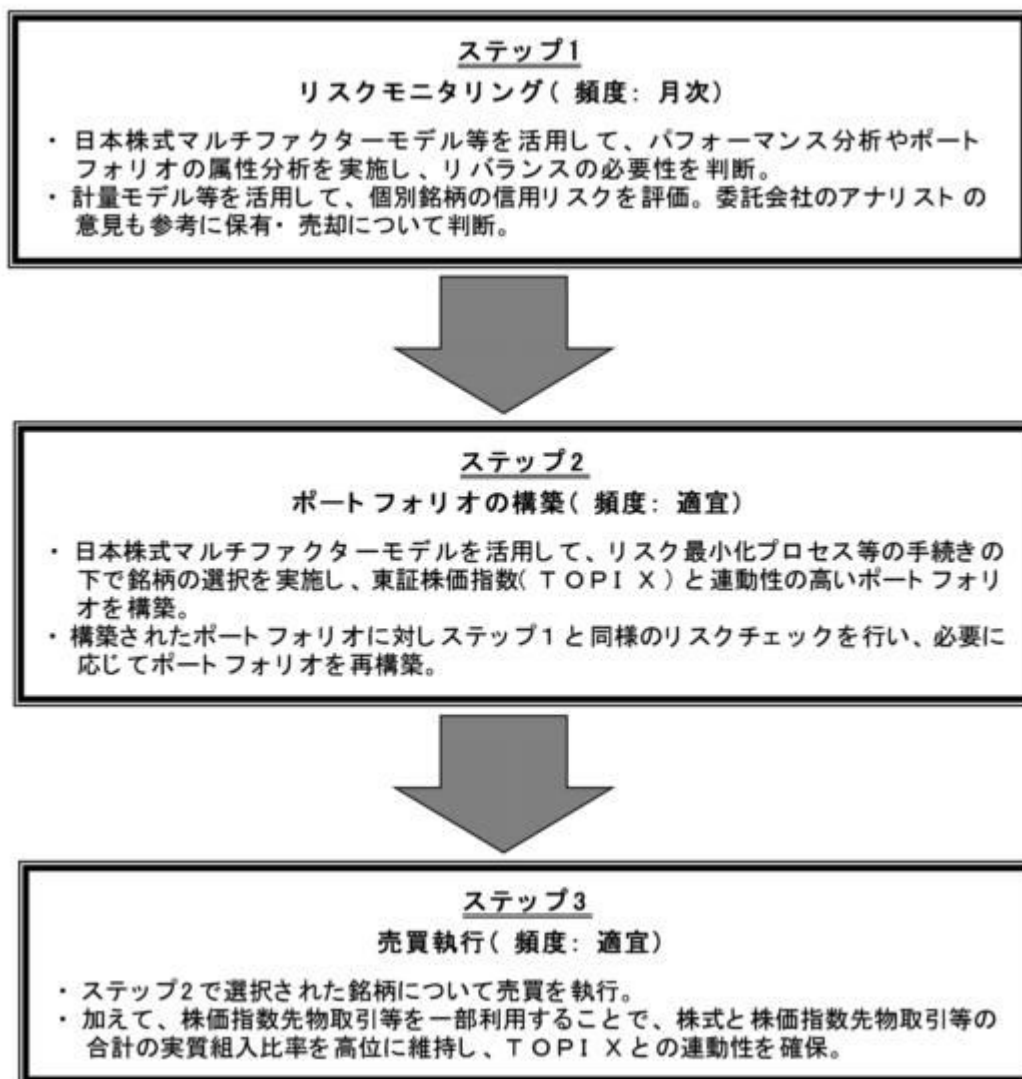
e.国内において行われる有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

f.信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。

g.信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことができます。

ファンドの投資プロセス

当ファンドは、主としてMHAMトピックスマザーファンド受益証券への投資を通じ、以下のプロセスにより東京証券取引所第一部上場株式に投資を行います。



日本株式マルチファクターモデルは、1988年に構築以来随時改良を加えている、アセットマネジメントOneが独自に開発したモデルです。これにより、TOPIX（東証株価指数）に連動する銘柄群を効率的に選び、定期的に銘柄群の見直しをすることによりTOPIXに対する連動性を高めます。

なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。また、使用するモデル等については、市場や経済の構造変化等に対応して、適宜見直しをすることがあります。

（2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第27条、第28条および第29条に定めるものに限りません。）
 - c. 金銭債権
 - d. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産

a. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたMHAMトピックスマザーファンドの受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨建のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人が発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。) または優先出資引受権を表示する証書
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。) および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. ~ 11. の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前記21. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書、12. および17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに12. および17. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. の証券および14. の証券(外国投資証券

で投資法人債券に類する証券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

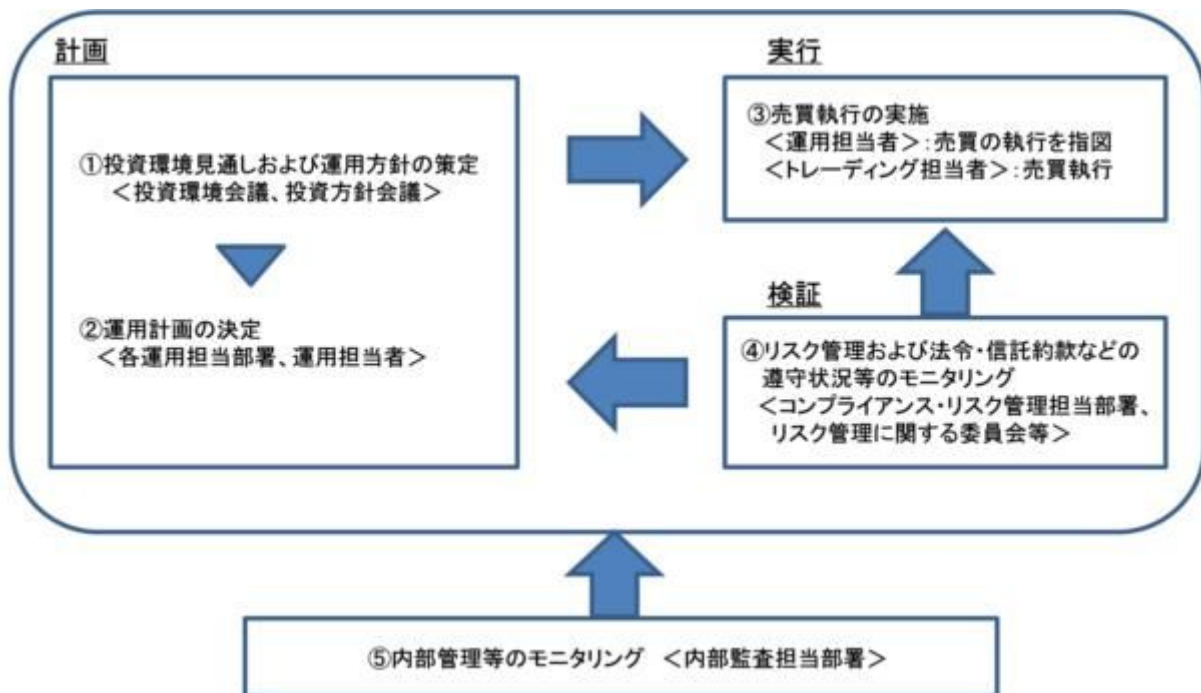
金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署(60~70人程度)は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2018年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

年1回の毎決算時(原則として6月10日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが

開始されます。

2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に対し、お支払します。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限、約款第21条、第23条および第24条)

1. 株式への実質投資割合には制限を設けません。
2. 委託会社は、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
3. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所(「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場(以下「取引所」といいます。)のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。なお、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
4. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の実質投資割合には制限を設けません。
5. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

非株式[株式以外の資産](約款 運用の基本方針 運用方法 (2)投資態度)

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の100分の50を超えないものとします。

投資信託証券(約款第21条)

委託会社は、投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

転換社債等(約款第25条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付

社債」といいます。)への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売出しにより取得する株券
 - e. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
 - f. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前記e.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第26条の1の2)

上記 4. および5. の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第26条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。))を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます(ただし、この信託において取引可能なものに限ります。以下同じ。))。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

先物取引等(約款第27条)

1. 委託会社は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(以下同じ。)

2. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引(約款第28条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引(約款第29条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総

額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

5. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付(約款第30条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価総額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ(約款第38条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得すること

を受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主としてMHAMトピックスマザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式と株価指数先物取引等の合計の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドでは、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入に対応することにより、株式と株価指数先物取引等の合計の実質組入比率が100%を超える場合があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー等)の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の

株価が下落する要因となります。当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<その他の留意点>

当ファンドは、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の動きと連動する投資成果を目指しておりますが、追加設定・一部解約による運用資金の変動、株価指数の構成銘柄の一部を組入れない場合の影響、銘柄ごとの組入比率が株価指数における構成比率と異なる場合の影響、株価指数先物取引を利用する場合の株価指数と株価指数先物の値動きの差による影響、株価指数先物取引の最低取引単位の存在、売買約定価格と取引所終値との差による影響、売買執行に要する費用や信託報酬等が信託財産から支払われることの影響などにより、当ファンドの基準価額の騰落率と同じ期間におけるベンチマークの騰落率との間に乖離が生じる可能性があります。

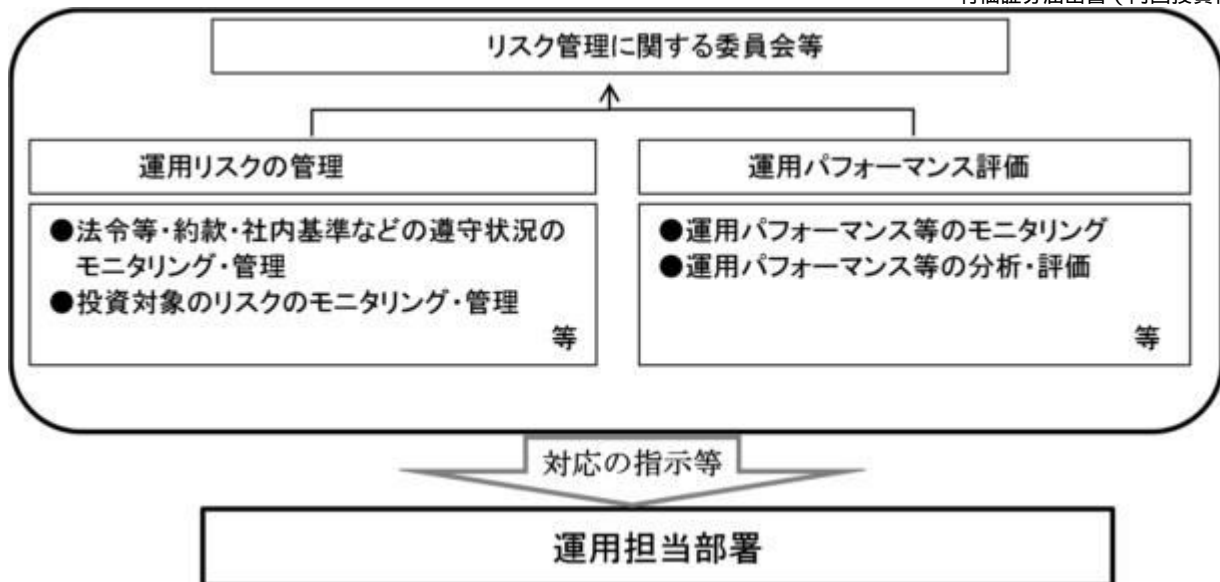
<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2018年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同じ。)

* 年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



* 上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2014年1月～2018年12月の5年間における年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

* 代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株…MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(兼東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIロクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、2.16%(税抜2%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、当ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を、上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.648%(税抜0.6%)の率を乗じて得た額とします。

その配分(税抜)については、純資産総額の残高に応じて次の通りとします。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
200億円以下の部分	0.18%	0.35%	0.07%
200億円超500億円以下の部分	0.14%	0.40%	0.06%

500億円超の部分	0.10%	0.45%	0.05%
-----------	-------	-------	-------

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、特定資産の価格調査に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁するものとします。

上記、 の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用され

ます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税(復興特別所得税を含みます。)および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2018年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成30年12月28日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

（1）【投資状況】

MHAMトピックスファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,379,408,859	99.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,823,705	0.13
合計(純資産総額)		1,381,232,564	100.00

（参考）MHAMトピックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,272,485,310	92.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		106,927,406	7.75
合計(純資産総額)		1,379,412,716	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	104,545,000	7.57

（注）株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

MHAMトピックスファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	MHAMトピックスマザーファン ド	865,050,081	1.8675	1,615,499,096	1.5946	1,379,408,859	99.86

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	99.86
合計		99.86

（参考）MHAMトピックスマザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	6,700	7,454.90	49,947,878	6,406.00	42,920,200	3.11
2	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	41,300	675.05	27,879,681	537.90	22,215,270	1.61
3	日本	株式	ソニー	電気機器	4,100	5,542.89	22,725,877	5,326.00	21,836,600	1.58
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通 信業	2,500	8,268.26	20,670,658	7,305.00	18,262,500	1.32

5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,000	5,157.48	20,629,925	4,482.00	17,928,000	1.29
6	日本	株式	キーエンス	電気機器	300	67,150.00	20,145,000	55,680.00	16,704,000	1.21
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4,100	4,529.73	18,571,908	3,645.00	14,944,500	1.08
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	5,000	3,554.61	17,773,060	2,894.50	14,472,500	1.04
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	80,700	193.39	15,606,603	170.30	13,743,210	0.99
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	5,200	3,003.13	15,616,317	2,624.00	13,644,800	0.98
11	日本	株式	三菱商事	卸売業	4,100	3,178.36	13,031,286	3,020.00	12,382,000	0.89
12	日本	株式	任天堂	その他製品	400	41,386.64	16,554,657	29,285.00	11,714,000	0.84
13	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	500	23,210.00	11,605,000	23,165.00	11,582,500	0.83
14	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,400	5,028.81	12,069,153	4,783.00	11,479,200	0.83
15	日本	株式	花王	化学	1,400	8,513.52	11,918,939	8,154.00	11,415,600	0.82
16	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,100	5,472.04	11,491,287	5,236.00	10,995,600	0.79
17	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	4,100	3,063.80	12,561,596	2,662.50	10,916,250	0.79
18	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	4,200	2,839.08	11,924,176	2,472.50	10,384,500	0.75
19	日本	株式	ファナック	電気機器	600	22,553.07	13,531,845	16,670.00	10,002,000	0.72
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,000	10,735.00	10,735,000	9,711.00	9,711,000	0.70
21	日本	株式	キヤノン	電気機器	3,200	3,722.77	11,912,867	3,001.00	9,603,200	0.69
22	日本	株式	ダイキン工業	機械	800	13,349.64	10,679,717	11,695.00	9,356,000	0.67
23	日本	株式	村田製作所	電気機器	600	16,660.00	9,996,000	14,955.00	8,973,000	0.65
24	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,400	3,015.24	10,251,839	2,616.50	8,896,100	0.64
25	日本	株式	日本電産	電気機器	700	16,940.00	11,858,000	12,475.00	8,732,500	0.63
26	日本	株式	信越化学工業	化学	1,000	11,089.67	11,089,677	8,536.00	8,536,000	0.61
27	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,300	4,320.11	9,936,273	3,705.00	8,521,500	0.61
28	日本	株式	資生堂	化学	1,200	8,897.39	10,676,871	6,892.00	8,270,400	0.59
29	日本	株式	三井物産	卸売業	4,800	1,958.89	9,402,710	1,690.50	8,114,400	0.58
30	日本	株式	H O Y A	精密機器	1,200	6,561.33	7,873,605	6,615.00	7,938,000	0.57

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.25
		建設業	2.83
		食料品	4.16
		繊維製品	0.68
		パルプ・紙	0.25
		化学	6.94
		医薬品	4.40
		石油・石炭製品	0.67
		ゴム製品	0.75

	ガラス・土石製品	0.79
	鉄鋼	0.91
	非鉄金属	0.74
	金属製品	0.52
	機械	4.56
	電気機器	11.76
	輸送用機器	7.61
	精密機器	1.71
	その他製品	1.96
	電気・ガス業	1.88
	陸運業	4.46
	海運業	0.14
	空運業	0.59
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	6.90
	卸売業	4.65
	小売業	4.91
	銀行業	6.04
	証券、商品先物取引業	0.82
	保険業	2.14
	その他金融業	1.11
	不動産業	2.28
	サービス業	4.42
合計		92.24

【投資不動産物件】

MHAMトピックスファンド

該当事項はありません。

（参考）MHAMトピックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

MHAMトピックスファンド

該当事項はありません。

（参考）MHAMトピックスマザーファンド

資産の種類	取引所	資産の名称	建別	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建		7日本・円	109,692,268	104,545,000	7.57

(注) 時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

MHAMトピックスファンド

平成30年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8計算期間末 (平成21年 6月10日)	1,099	1,114	0.7389	0.7489
第9計算期間末 (平成22年 6月10日)	1,074	1,085	0.6807	0.6877
第10計算期間末 (平成23年 6月10日)	1,129	1,144	0.6519	0.6609
第11計算期間末 (平成24年 6月11日)	1,079	1,096	0.5824	0.5914
第12計算期間末 (平成25年 6月10日)	1,488	1,503	0.8893	0.8983
第13計算期間末 (平成26年 6月10日)	1,402	1,415	0.9866	0.9956
第14計算期間末 (平成27年 6月10日)	1,425	1,446	1.3059	1.3249
第15計算期間末 (平成28年 6月10日)	1,181	1,196	1.0682	1.0817
第16計算期間末 (平成29年 6月12日)	1,253	1,275	1.2754	1.2974
第17計算期間末 (平成30年 6月11日)	1,486	1,511	1.4292	1.4532
平成29年12月末日	1,417		1.4666	
平成30年 1月末日	1,448		1.4823	
2月末日	1,425		1.4260	
3月末日	1,416		1.3962	
4月末日	1,474		1.4454	
5月末日	1,463		1.4212	
6月末日	1,464		1.3855	
7月末日	1,499		1.4025	
8月末日	1,505		1.3881	
9月末日	1,586		1.4640	
10月末日	1,448		1.3255	
11月末日	1,494		1.3424	
12月末日	1,381		1.2062	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

MHAMトピックスファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第8計算期間	平成20年 6月11日～平成21年 6月10日	0.0100
第9計算期間	平成21年 6月11日～平成22年 6月10日	0.0070
第10計算期間	平成22年 6月11日～平成23年 6月10日	0.0090
第11計算期間	平成23年 6月11日～平成24年 6月11日	0.0090
第12計算期間	平成24年 6月12日～平成25年 6月10日	0.0090
第13計算期間	平成25年 6月11日～平成26年 6月10日	0.0090
第14計算期間	平成26年 6月11日～平成27年 6月10日	0.0190
第15計算期間	平成27年 6月11日～平成28年 6月10日	0.0135
第16計算期間	平成28年 6月11日～平成29年 6月12日	0.0220
第17計算期間	平成29年 6月13日～平成30年 6月11日	0.0240

【収益率の推移】

MHAMトピックスファンド

期	計算期間	収益率（％）
第8計算期間	平成20年 6月11日～平成21年 6月10日	30.48
第9計算期間	平成21年 6月11日～平成22年 6月10日	6.93
第10計算期間	平成22年 6月11日～平成23年 6月10日	2.91
第11計算期間	平成23年 6月11日～平成24年 6月11日	9.28
第12計算期間	平成24年 6月12日～平成25年 6月10日	54.24
第13計算期間	平成25年 6月11日～平成26年 6月10日	11.95
第14計算期間	平成26年 6月11日～平成27年 6月10日	34.29
第15計算期間	平成27年 6月11日～平成28年 6月10日	17.17
第16計算期間	平成28年 6月11日～平成29年 6月12日	21.46
第17計算期間	平成29年 6月13日～平成30年 6月11日	13.94
第18中間計算期間	平成30年 6月12日～平成30年12月11日	11.22

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（4）【設定及び解約の実績】

MHAMトピックスファンド

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第8計算期間	平成20年 6月11日～平成21年 6月10日	332,423,551	240,076,078	1,487,667,976
第9計算期間	平成21年 6月11日～平成22年 6月10日	307,456,807	216,793,138	1,578,331,645

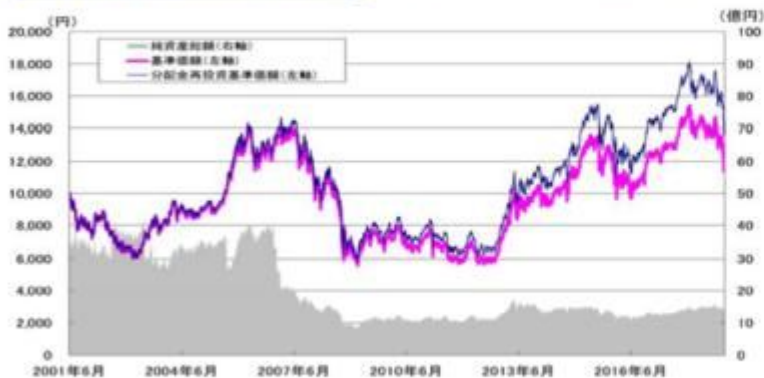
第10計算期間	平成22年 6月11日～平成23年 6月10日	412,587,132	258,546,037	1,732,372,740
第11計算期間	平成23年 6月11日～平成24年 6月11日	307,480,597	186,115,860	1,853,737,477
第12計算期間	平成24年 6月12日～平成25年 6月10日	404,731,479	585,087,054	1,673,381,902
第13計算期間	平成25年 6月11日～平成26年 6月10日	415,192,775	667,030,372	1,421,544,305
第14計算期間	平成26年 6月11日～平成27年 6月10日	282,452,469	612,472,406	1,091,524,368
第15計算期間	平成27年 6月11日～平成28年 6月10日	275,893,672	261,261,712	1,106,156,328
第16計算期間	平成28年 6月11日～平成29年 6月12日	235,331,201	358,383,357	983,104,172
第17計算期間	平成29年 6月13日～平成30年 6月11日	289,202,857	232,412,332	1,039,894,697
第18中間計算期間	平成30年 6月12日～平成30年12月11日	190,097,038	101,363,514	1,128,628,221

参考情報

データの基準日:2018年12月28日

基準価額・純資産の推移

《2001年6月29日～2018年12月28日》



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2001年6月29日)

分配の推移(税引前)

2018年6月	240円
2017年6月	220円
2016年6月	135円
2015年6月	190円
2014年6月	90円
設定来累計	1,825円

※分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	MHAMトピックスマザーファンド	99.9

■MHAMトピックスマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	92.2
内 日本	92.2
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7.8
合計(純資産総額)	100.0

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	7.6

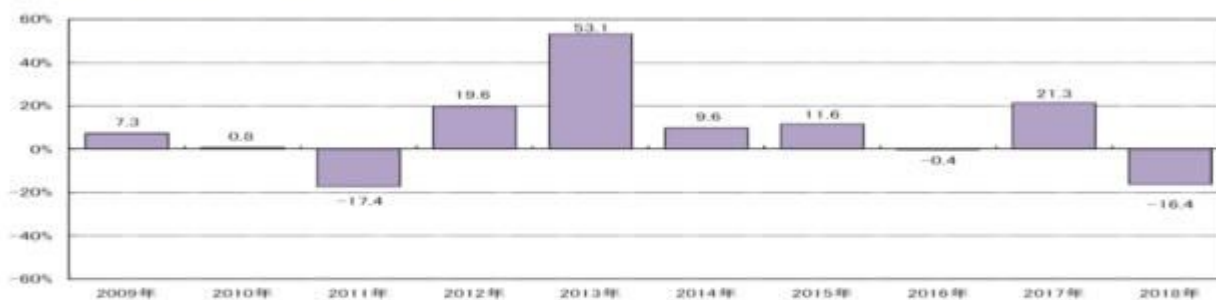
株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	11.8
2	輸送用機器	7.6
3	化学	6.9
4	情報・通信業	6.9
5	銀行業	6.0

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
3	ソニー	電気機器	1.6
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3
5	日本電信電話	情報・通信業	1.3
6	キーエンス	電気機器	1.2
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1
8	本田技研工業	輸送用機器	1.0
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0
10	KDDI	情報・通信業	1.0

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付け（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は、お申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 当ファンドを確定拠出年金制度に基づき取得する場合には、確定拠出年金に係る法令・制度等の定めに従って取得申込等の手続が行われます。
- (10) 証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得

申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができません。

2【換金（解約）手続等】

(1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

(2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

(3) 解約請求の受け付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。

(4) 解約の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 解約代金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として4営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

(7) 委託会社は、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者が当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における取引所の最終相場

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2001年6月29日から無期限とします。

(4)【計算期間】

原則として毎年6月11日から翌年6月10日までとします。なお、第1期計算期間は、2001年6月29日から2002年6月10日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは信託契約の一部解約により、受益権の総口数が10億口を下回ることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている

場合であって、前記b.の一定の期間が一ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。

2. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任

務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書(全体版)は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権

で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

MHAMトピックスファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MHAMトピックスファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期計算期間 (平成29年 6月12日現在)	第17期計算期間 (平成30年 6月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,106,020	5,245,584
親投資信託受益証券	1,251,560,217	1,484,871,619
未収入金	23,470,000	26,658,300
流動資産合計	1,281,136,237	1,516,775,503
資産合計	1,281,136,237	1,516,775,503
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,628,291	24,957,472
未払解約金	1,486,479	963,866
未払受託者報酬	487,790	541,321
未払委託者報酬	3,693,161	4,098,550
未払利息	12	14
その他未払費用	27,812	12,307
流動負債合計	27,323,545	30,573,530
負債合計	27,323,545	30,573,530
純資産の部		
元本等		
元本	983,104,172	1,039,894,697
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	270,708,520	446,307,276
(分配準備積立金)	239,093,085	317,258,036
元本等合計	1,253,812,692	1,486,201,973
純資産合計	1,253,812,692	1,486,201,973
負債純資産合計	1,281,136,237	1,516,775,503

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第16期計算期間 (自 平成28年 6月11日 至 平成29年 6月12日)	第17期計算期間 (自 平成29年 6月13日 至 平成30年 6月11日)
営業収益		
受取利息	21	2
有価証券売買等損益	253,217,283	186,615,702
その他収益	-	4,711
営業収益合計	253,217,304	186,620,415
営業費用		
支払利息	1,970	2,030
受託者報酬	938,800	1,047,342
委託者報酬	7,107,890	7,929,760
その他費用	53,521	33,894
営業費用合計	8,102,181	9,013,026
営業利益又は営業損失()	245,115,123	177,607,389
経常利益又は経常損失()	245,115,123	177,607,389
当期純利益又は当期純損失()	245,115,123	177,607,389
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	45,488,123	24,922,957
期首剰余金又は期首欠損金()	75,468,378	270,708,520
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,260,102	113,473,173
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,260,102	113,473,173
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,018,669	65,601,377
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,018,669	65,601,377
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	21,628,291	24,957,472
期末剰余金又は期末欠損金()	270,708,520	446,307,276

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第17期計算期間 (自平成29年6月13日 至平成30年6月11日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成29年6月13日から平成30年6月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期計算期間 (平成29年6月12日現在)		第17期計算期間 (平成30年6月11日現在)	
1	計算期間末における受益権の総数 983,104,172口	1	計算期間末における受益権の総数 1,039,894,697口
2	計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.2754円 (1万口当たり純資産の額) (12,754円)	2	計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.4292円 (1万口当たり純資産の額) (14,292円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期計算期間 (自平成28年6月11日 至平成29年6月12日)	第17期計算期間 (自平成29年6月13日 至平成30年6月11日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,016,431円)、有価証券売買等損益(5,472,198円)、収益調整金(455,026,381円)、分配準備積立金(232,232,747円)より、分配対象収益は715,747,757円(1万口当たり7,280円)であり、	1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,831,246円)、有価証券売買等損益(126,853,186円)、収益調整金(545,815,962円)、分配準備積立金(189,531,076円)より、分配対象収益は888,031,470円(1万口当たり8,539円)であり、

第16期計算期間 (自平成28年6月11日 至平成29年6月12日)			第17期計算期間 (自平成29年6月13日 至平成30年6月11日)		
うち21,628,291円(1万口当たり220円)を分配金額としております。			うち24,957,472円(1万口当たり240円)を分配金額としております。		
項目			項目		
配当等収益	A	23,016,431円	配当等収益	A	25,831,246円
有価証券売買等損益	B	5,472,198円	有価証券売買等損益	B	126,853,186円
収益調整金	C	455,026,381円	収益調整金	C	545,815,962円
分配準備積立金	D	232,232,747円	分配準備積立金	D	189,531,076円
分配可能額	E=A+B+C+D	715,747,757円	分配可能額	E=A+B+C+D	888,031,470円
収益分配額	F	21,628,291円	収益分配額	F	24,957,472円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第16期計算期間 (自平成28年6月11日 至平成29年6月12日)	第17期計算期間 (自平成29年6月13日 至平成30年6月11日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	第16期計算期間 (自 平成28年 6月11日 至 平成29年 6月12日)	第17期計算期間 (自 平成29年 6月13日 至 平成30年 6月11日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期計算期間 (平成29年 6月12日現在)	第17期計算期間 (平成30年 6月11日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第16期計算期間(自 平成28年 6月11日 至 平成29年 6月12日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	216,175,118
合計	216,175,118

第17期計算期間(自 平成29年 6月13日 至 平成30年 6月11日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	168,911,046
合計	168,911,046

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期計算期間 (自 平成28年 6月11日 至 平成29年 6月12日)	第17期計算期間 (自 平成29年 6月13日 至 平成30年 6月11日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 第16期計算期間 (平成29年 6月12日現在)	第17期計算期間 (平成30年 6月11日現在)
期首元本額	1,106,156,328円	983,104,172円
期中追加設定元本額	235,331,201円	289,202,857円
期中一部解約元本額	358,383,357円	232,412,332円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成30年 6月11日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	MHAMトピックスマザーファンド	788,566,978	1,484,871,619	
		銘柄数：1	788,566,978	1,484,871,619	
		組入時価比率：99.9%		100.0%	
合計				1,484,871,619	

（注１）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「MHAMトピックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAMトピックスマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）	
（平成30年 6月11日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	98,113,419
株式	1,401,213,540
派生商品評価勘定	379,028
未収入金	198,704
未収配当金	9,149,951
差入委託証拠金	2,700,000
流動資産合計	1,511,754,642
資産合計	1,511,754,642
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,324
前受金	200,000
未払解約金	26,658,300
未払利息	271
流動負債合計	26,868,895
負債合計	26,868,895
純資産の部	
元本等	
元本	788,566,978
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	696,318,769
元本等合計	1,484,885,747
純資産合計	1,484,885,747
負債純資産合計	1,511,754,642

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成29年 6月13日 至 平成30年 6月11日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 6月11日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	788,566,978口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.8830円 (1万口当たり純資産の額) (18,830円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成29年 6月13日 至 平成30年 6月11日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

項目	(自 平成29年 6月13日 至 平成30年 6月11日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年 6月11日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式</p>

項目	(平成30年 6月11日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>先物取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成29年 6月13日 至 平成30年 6月11日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	144,845,062
合計	144,845,062

(デリバティブ取引等に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(平成30年 6月11日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	71,051,296	-	71,420,000	368,704
	合計	71,051,296	-	71,420,000	368,704

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（その他の注記）

項目	期別
	(平成30年 6月11日現在)
期首	平成29年 6月13日
親投資信託の期首における元本額	761,984,912円
期中追加設定元本額	155,272,659円
期中一部解約元本額	128,690,593円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	788,566,978円
MHAMトピックスファンド	788,566,978円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成30年 6月11日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	日本水産	800	538.00	430,400	
	マルハニチロ	100	4,085.00	408,500	
	サカタのタネ	100	4,295.00	429,500	
	ホクト	100	2,012.00	201,200	
	国際石油開発帝石	3,100	1,200.50	3,721,550	
	石油資源開発	100	2,822.00	282,200	
	ショーボンドホールディングス	100	7,740.00	774,000	
	ミライト・ホールディングス	200	1,803.00	360,600	
	安藤・間	500	992.00	496,000	
	東急建設	300	1,076.00	322,800	
	コムシスホールディングス	200	2,978.00	595,600	
	高松コンストラクショングループ	100	3,220.00	322,000	
	大成建設	600	6,150.00	3,690,000	
	大林組	1,900	1,152.00	2,188,800	
	清水建設	1,900	1,127.00	2,141,300	
	長谷工コーポレーション	700	1,601.00	1,120,700	
鹿島建設	3,000	906.00	2,718,000		

西松建設	200	3,160.00	632,000
三井住友建設	500	770.00	385,000
前田建設工業	500	1,280.00	640,000
奥村組	100	3,765.00	376,500
東鉄工業	100	3,360.00	336,000
戸田建設	1,000	1,000.00	1,000,000
熊谷組	100	3,785.00	378,500
大東建託	200	17,970.00	3,594,000
N I P P O	200	2,117.00	423,400
前田道路	200	2,253.00	450,600
東亜建設工業	100	2,872.00	287,200
東洋建設	300	515.00	154,500
五洋建設	800	729.00	583,200
住友林業	400	1,702.00	680,800
日成ビルド工業	100	1,201.00	120,100
大和ハウス工業	1,800	4,032.00	7,257,600
ライト工業	200	1,088.00	217,600
積水ハウス	2,000	1,865.00	3,730,000
中電工	100	3,000.00	300,000
関電工	300	1,221.00	366,300
きんでん	400	1,843.00	737,200
住友電設	100	2,053.00	205,300
日本電設工業	100	2,490.00	249,000
協和エクシオ	200	2,937.00	587,400
新日本空調	100	1,723.00	172,300
九電工	100	5,420.00	542,000
三機工業	200	1,117.00	223,400
日揮	500	2,243.00	1,121,500
太平電業	100	2,959.00	295,900
高砂熱学工業	200	2,047.00	409,400
明星工業	200	865.00	173,000
大気社	100	3,425.00	342,500
ダイダン	100	2,427.00	242,700
日比谷総合設備	100	2,286.00	228,600
東芝プラントシステム	100	2,558.00	255,800
千代田化工建設	400	916.00	366,400
新興ブランテック	200	993.00	198,600
日本製粉	200	1,913.00	382,600
日清製粉グループ本社	700	2,374.00	1,661,800
昭和産業	100	2,968.00	296,800
中部飼料	100	2,082.00	208,200
日本甜菜製糖	100	2,278.00	227,800

三井製糖	100	3,560.00	356,000
森永製菓	100	5,370.00	537,000
江崎グリコ	200	5,500.00	1,100,000
不二家	100	2,578.00	257,800
山崎製パン	400	2,665.00	1,066,000
寿スピリッツ	100	5,900.00	590,000
カルビー	300	3,880.00	1,164,000
森永乳業	100	4,215.00	421,500
六甲バター	100	2,418.00	241,800
ヤクルト本社	300	7,280.00	2,184,000
明治ホールディングス	400	9,310.00	3,724,000
雪印メグミルク	100	2,964.00	296,400
日本ハム	200	4,445.00	889,000
S Foods	100	4,505.00	450,500
伊藤ハム米久ホールディングス	400	976.00	390,400
サッポロホールディングス	200	2,831.00	566,200
アサヒグループホールディングス	1,100	5,585.00	6,143,500
キリンホールディングス	2,600	2,956.00	7,685,600
宝ホールディングス	400	1,425.00	570,000
オエノンホールディングス	500	456.00	228,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	400	4,630.00	1,852,000
サントリー食品インターナショナル	400	4,815.00	1,926,000
伊藤園	200	5,010.00	1,002,000
キーコーヒー	100	2,198.00	219,800
日清オイリオグループ	100	3,300.00	330,000
不二製油グループ本社	200	4,115.00	823,000
キッコーマン	400	5,400.00	2,160,000
味の素	1,300	2,144.00	2,787,200
キューピー	300	2,760.00	828,000
ハウス食品グループ本社	200	4,060.00	812,000
カゴメ	200	3,790.00	758,000
アリアケジャパン	100	9,660.00	966,000
ニチレイ	300	2,850.00	855,000
東洋水産	300	3,950.00	1,185,000
日清食品ホールディングス	200	8,270.00	1,654,000
フジッコ	100	2,721.00	272,100
ロック・フィールド	100	1,962.00	196,200
日本たばこ産業	3,300	3,021.00	9,969,300
ケンコーマヨネーズ	100	4,405.00	440,500
わらべや日洋ホールディングス	100	2,766.00	276,600
なとり	100	1,883.00	188,300
北の達人コーポレーション	200	832.00	166,400

ユーグレナ	200	890.00	178,000
片倉工業	100	1,333.00	133,300
ゲンゼ	100	7,420.00	742,000
東洋紡	200	1,828.00	365,600
ユニチカ	300	670.00	201,000
倉敷紡績	1,000	379.00	379,000
日本毛織	300	1,085.00	325,500
帝国繊維	100	2,354.00	235,400
帝人	500	2,165.00	1,082,500
東レ	4,100	909.80	3,730,180
セーレン	200	2,049.00	409,800
ワコールホールディングス	100	3,445.00	344,500
ホギメディカル	100	5,150.00	515,000
T S Iホールディングス	200	816.00	163,200
オンワードホールディングス	400	909.00	363,600
デサント	100	2,107.00	210,700
王子ホールディングス	2,000	760.00	1,520,000
日本製紙	300	1,832.00	549,600
北越紀州製紙	600	595.00	357,000
大王製紙	300	1,552.00	465,600
レンゴー	600	1,035.00	621,000
クラレ	1,000	1,683.00	1,683,000
旭化成	3,600	1,516.00	5,457,600
昭和電工	400	5,060.00	2,024,000
住友化学	4,000	654.00	2,616,000
日産化学工業	300	5,160.00	1,548,000
クレハ	100	7,420.00	742,000
テイカ	100	2,651.00	265,100
石原産業	100	1,211.00	121,100
東ソー	800	1,855.00	1,484,000
トクヤマ	200	3,810.00	762,000
セントラル硝子	100	2,478.00	247,800
東亜合成	300	1,319.00	395,700
大阪ソーダ	100	3,145.00	314,500
関東電化工業	200	1,137.00	227,400
デンカ	200	4,095.00	819,000
信越化学工業	900	11,105.00	9,994,500
堺化学工業	100	2,863.00	286,300
エア・ウォーター	500	2,201.00	1,100,500
大陽日酸	400	1,827.00	730,800
日本パーカライジング	300	1,703.00	510,900
四国化成工業	100	1,562.00	156,200

日本触媒	100	8,580.00	858,000
カネカ	1,000	1,137.00	1,137,000
三菱瓦斯化学	500	2,823.00	1,411,500
三井化学	500	3,150.00	1,575,000
J S R	600	2,032.00	1,219,200
東京応化工業	100	4,210.00	421,000
三菱ケミカルホールディングス	3,800	1,000.50	3,801,900
K Hネオケム	100	3,185.00	318,500
ダイセル	800	1,250.00	1,000,000
住友ベークライト	1,000	1,120.00	1,120,000
積水化学工業	1,200	1,824.00	2,188,800
日本ゼオン	500	1,417.00	708,500
アイカ工業	200	4,160.00	832,000
宇部興産	300	3,140.00	942,000
積水樹脂	100	2,370.00	237,000
タキロンシーアイ	200	689.00	137,800
旭有機材	100	2,257.00	225,700
日立化成	300	2,424.00	727,200
積水化成品工業	100	1,286.00	128,600
ダイキョーニシカワ	100	1,751.00	175,100
日本化薬	400	1,199.00	479,600
扶桑化学工業	100	2,870.00	287,000
A D E K A	300	1,982.00	594,600
日油	200	3,500.00	700,000
花王	1,300	8,506.00	11,057,800
大日本塗料	100	1,563.00	156,300
日本ペイントホールディングス	400	4,720.00	1,888,000
関西ペイント	600	2,328.00	1,396,800
中国塗料	200	1,062.00	212,400
太陽ホールディングス	100	4,770.00	477,000
D I C	200	3,670.00	734,000
サカタインクス	100	1,537.00	153,700
東洋インキS Cホールディングス	1,000	633.00	633,000
富士フイルムホールディングス	1,100	4,317.00	4,748,700
資生堂	1,000	8,990.00	8,990,000
ライオン	800	2,052.00	1,641,600
マンダム	100	3,620.00	362,000
ミルボン	100	5,220.00	522,000
ファンケル	100	5,680.00	568,000
コーセー	100	24,830.00	2,483,000
シーズ・ホールディングス	100	6,220.00	622,000
ポーラ・オルビスホールディングス	200	5,010.00	1,002,000

エステー	100	2,812.00	281,200
コニシ	100	1,845.00	184,500
長谷川香料	100	2,246.00	224,600
小林製薬	100	9,470.00	947,000
荒川化学工業	100	1,938.00	193,800
タカラバイオ	100	2,548.00	254,800
JCU	100	2,659.00	265,900
デクセリアルズ	200	1,126.00	225,200
アース製薬	100	5,720.00	572,000
北興化学工業	300	685.00	205,500
大成ラミック	100	3,190.00	319,000
クミアイ化学工業	300	876.00	262,800
アキレス	100	2,355.00	235,500
有沢製作所	200	1,229.00	245,800
日東電工	400	8,762.00	3,504,800
藤森工業	100	3,865.00	386,500
信越ポリマー	200	1,161.00	232,200
東リ	400	350.00	140,000
ニフコ	200	3,935.00	787,000
日本バルカー工業	100	3,495.00	349,500
ユニ・チャーム	1,100	3,422.00	3,764,200
協和発酵キリン	700	2,379.00	1,665,300
武田薬品工業	2,000	4,291.00	8,582,000
アステラス製薬	5,600	1,712.50	9,590,000
大日本住友製薬	400	2,268.00	907,200
塩野義製薬	800	5,710.00	4,568,000
田辺三菱製薬	700	1,917.00	1,341,900
あすか製薬	100	1,303.00	130,300
日本新薬	100	7,490.00	749,000
中外製薬	600	5,980.00	3,588,000
科研製薬	100	5,770.00	577,000
エーザイ	700	8,228.00	5,759,600
ロート製薬	300	3,465.00	1,039,500
小野薬品工業	1,300	2,552.00	3,317,600
久光製薬	200	9,080.00	1,816,000
参天製薬	1,000	1,995.00	1,995,000
ツムラ	200	3,785.00	757,000
日医工	200	1,679.00	335,800
キッセイ薬品工業	100	3,070.00	307,000
生化学工業	100	1,556.00	155,600
栄研化学	100	2,589.00	258,900
日水製薬	200	1,438.00	287,600

鳥居薬品	100	2,758.00	275,800
沢井製薬	100	4,860.00	486,000
ゼリア新薬工業	100	2,274.00	227,400
第一三共	1,600	3,813.00	6,100,800
キョーリン製薬ホールディングス	200	2,287.00	457,400
大塚ホールディングス	1,100	5,374.00	5,911,400
大正製薬ホールディングス	100	12,150.00	1,215,000
ペプチドリーム	300	4,790.00	1,437,000
昭和シェル石油	600	1,528.00	916,800
出光興産	500	3,760.00	1,880,000
JXTGホールディングス	9,000	727.30	6,545,700
コスモエネルギーホールディングス	200	3,660.00	732,000
横浜ゴム	300	2,483.00	744,900
東洋ゴム工業	400	1,778.00	711,200
ブリヂストン	1,800	4,464.00	8,035,200
住友ゴム工業	600	1,894.00	1,136,400
ニッタ	100	4,345.00	434,500
住友理工	200	1,145.00	229,000
バンドー化学	100	1,354.00	135,400
日東紡績	100	2,729.00	272,900
旭硝子	500	4,610.00	2,305,000
日本板硝子	400	1,081.00	432,400
日本山村硝子	1,000	180.00	180,000
日本電気硝子	200	3,120.00	624,000
住友大阪セメント	1,000	533.00	533,000
太平洋セメント	400	4,090.00	1,636,000
東海カーボン	500	2,191.00	1,095,500
TOTO	400	5,720.00	2,288,000
日本碍子	700	2,091.00	1,463,700
日本特殊陶業	500	3,185.00	1,592,500
フジインコーポレーテッド	100	2,858.00	285,800
ニチハ	100	4,440.00	444,000
新日鐵住金	2,300	2,299.00	5,287,700
神戸製鋼所	1,100	1,126.00	1,238,600
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,400	2,291.50	3,208,100
日新製鋼	200	1,613.00	322,600
東京製鐵	400	984.00	393,600
共英製鋼	100	2,205.00	220,500
大和工業	100	3,560.00	356,000
淀川製鋼所	100	2,941.00	294,100
東洋鋼鈑	200	717.00	143,400
丸一鋼管	200	3,700.00	740,000

大同特殊鋼	100	5,460.00	546,000
日本冶金工業	600	344.00	206,400
山陽特殊製鋼	100	2,825.00	282,500
日立金属	600	1,219.00	731,400
新日本電工	500	335.00	167,500
三菱製鋼	100	2,335.00	233,500
日本軽金属ホールディングス	1,700	263.00	447,100
三井金属鉱業	200	5,110.00	1,022,000
三菱マテリアル	300	3,190.00	957,000
住友金属鉱山	700	4,730.00	3,311,000
DOWAホールディングス	100	3,735.00	373,500
古河機械金属	100	1,692.00	169,200
大阪チタニウムテクノロジーズ	100	1,747.00	174,700
東邦チタニウム	100	1,036.00	103,600
UACJ	100	2,601.00	260,100
古河電気工業	200	4,125.00	825,000
住友電気工業	2,000	1,691.00	3,382,000
フジクラ	800	773.00	618,400
リョービ	100	3,705.00	370,500
アサヒホールディングス	100	2,094.00	209,400
トーカロ	200	1,344.00	268,800
SUMCO	500	2,584.00	1,292,000
東洋製罐グループホールディングス	400	1,868.00	747,200
横河ブリッジホールディングス	100	2,655.00	265,500
三和ホールディングス	600	1,231.00	738,600
文化シャッター	200	1,043.00	208,600
三協立山	100	1,555.00	155,500
LIXILグループ	800	2,433.00	1,946,400
ノーリツ	100	1,929.00	192,900
長府製作所	100	2,429.00	242,900
リンナイ	100	10,420.00	1,042,000
岡部	200	1,041.00	208,200
ジーテクト	100	2,016.00	201,600
東プレ	100	3,080.00	308,000
高周波熱錬	100	996.00	99,600
東京製綱	100	1,937.00	193,700
パイオラックス	100	2,795.00	279,500
日本発條	600	1,128.00	676,800
三益半導体工業	100	1,911.00	191,100
日本製鋼所	200	3,175.00	635,000
三浦工業	200	2,779.00	555,800
タクマ	200	1,317.00	263,400

オークマ	100	6,300.00	630,000
アマダホールディングス	900	1,171.00	1,053,900
アイダエンジニアリング	200	1,268.00	253,600
F U J I	200	2,232.00	446,400
オーエスジー	300	2,424.00	727,200
旭ダイヤモンド工業	200	886.00	177,200
D M G 森精機	400	1,783.00	713,200
ソディック	100	1,128.00	112,800
ディスコ	100	20,370.00	2,037,000
日東工器	100	2,810.00	281,000
島精機製作所	100	5,940.00	594,000
オプトラン	100	4,200.00	420,000
やまびこ	100	1,467.00	146,700
ナブテスコ	300	3,580.00	1,074,000
三井海洋開発	100	2,891.00	289,100
レオン自動機	100	2,307.00	230,700
S M C	200	41,870.00	8,374,000
オイレス工業	100	2,345.00	234,500
サトーホールディングス	100	3,150.00	315,000
小松製作所	2,600	3,528.00	9,172,800
住友重機械工業	300	3,910.00	1,173,000
日立建機	300	3,860.00	1,158,000
井関農機	100	2,058.00	205,800
クボタ	2,900	1,871.50	5,427,350
月島機械	100	1,742.00	174,200
新東工業	200	1,078.00	215,600
澁谷工業	100	3,675.00	367,500
アイチ コーポレーション	200	738.00	147,600
小森コーポレーション	200	1,430.00	286,000
荏原製作所	200	3,700.00	740,000
ダイキン工業	700	13,335.00	9,334,500
栗田工業	300	3,155.00	946,500
アネスト岩田	100	1,119.00	111,900
ダイフク	300	5,620.00	1,686,000
タダノ	300	1,511.00	453,300
フジテック	200	1,442.00	288,400
C K D	200	2,212.00	442,400
平和	200	2,523.00	504,600
理想科学工業	100	2,339.00	233,900
S A N K Y O	100	4,375.00	437,500
竹内製作所	100	2,532.00	253,200
アマノ	200	2,780.00	556,000

JUKI	100	1,217.00	121,700
サンデンホールディングス	100	1,534.00	153,400
マックス	100	1,449.00	144,900
グローリー	200	3,215.00	643,000
新晃工業	100	2,012.00	201,200
セガサミーホールディングス	600	1,874.00	1,124,400
TPR	100	2,877.00	287,700
ツバキ・ナカシマ	100	2,732.00	273,200
ホシザキ	200	11,450.00	2,290,000
日本精工	1,100	1,232.00	1,355,200
NTN	1,400	472.00	660,800
ジェイテクト	600	1,613.00	967,800
不二越	100	5,250.00	525,000
日本トムソン	300	944.00	283,200
THK	400	3,780.00	1,512,000
前澤給装工業	100	1,968.00	196,800
イーグル工業	100	1,860.00	186,000
日本ピラー工業	100	1,634.00	163,400
キッツ	300	998.00	299,400
マキタ	700	4,955.00	3,468,500
日立造船	600	552.00	331,200
三菱重工業	900	4,133.00	3,719,700
IHI	400	4,020.00	1,608,000
スター精密	100	1,853.00	185,300
日清紡ホールディングス	400	1,312.00	524,800
イビデン	400	1,824.00	729,600
コニカミノルタ	1,300	1,036.00	1,346,800
ブラザー工業	700	2,290.00	1,603,000
ミネベアミツミ	1,000	2,008.00	2,008,000
日立製作所	13,000	824.80	10,722,400
三菱電機	5,400	1,562.50	8,437,500
富士電機	2,000	825.00	1,650,000
安川電機	600	4,335.00	2,601,000
シンフォニアテクノロジー	1,000	425.00	425,000
明電舎	1,000	421.00	421,000
デンヨー	100	1,978.00	197,800
マブチモーター	200	5,190.00	1,038,000
日本電産	700	16,940.00	11,858,000
ダブル・スコープ	100	1,781.00	178,100
ヤーマン	100	2,534.00	253,400
JVCケンウッド	500	322.00	161,000
日新電機	200	1,161.00	232,200

大崎電気工業	200	859.00	171,800
オムロン	600	5,800.00	3,480,000
日東工業	100	2,070.00	207,000
I D E C	100	2,970.00	297,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,000	517.00	517,000
日本電気	700	3,040.00	2,128,000
富士通	6,000	682.40	4,094,400
沖電気工業	300	1,256.00	376,800
ルネサスエレクトロニクス	300	1,140.00	342,000
セイコーエプソン	800	1,958.00	1,566,400
ワコム	500	651.00	325,500
アルバック	100	4,830.00	483,000
E I Z O	100	4,725.00	472,500
ジャパンディスプレイ	1,200	147.00	176,400
日本信号	200	1,071.00	214,200
能美防災	100	2,582.00	258,200
ホーチキ	100	2,205.00	220,500
エレコム	100	2,757.00	275,700
パナソニック	6,200	1,575.50	9,768,100
シャープ	500	2,898.00	1,449,000
アンリツ	400	1,533.00	613,200
富士通ゼネラル	200	1,725.00	345,000
ソニー	3,700	5,509.00	20,383,300
T D K	300	11,070.00	3,321,000
タムラ製作所	300	773.00	231,900
アルプス電気	500	2,765.00	1,382,500
パイオニア	1,100	159.00	174,900
フォスター電機	100	1,685.00	168,500
ヨコオ	100	2,146.00	214,600
ホシデン	200	1,066.00	213,200
ヒロセ電機	100	14,570.00	1,457,000
マクセルホールディングス	100	1,844.00	184,400
アルパイン	200	2,102.00	420,400
スミダコーポレーション	100	1,253.00	125,300
横河電機	600	2,075.00	1,245,000
アズビル	200	5,320.00	1,064,000
日本光電工業	200	3,070.00	614,000
共和電業	400	447.00	178,800
堀場製作所	100	9,160.00	916,000
アドバンテスト	300	2,502.00	750,600
エスベック	100	2,349.00	234,900
キーエンス	300	67,150.00	20,145,000

シスメックス	400	10,220.00	4,088,000
メガチップス	100	3,140.00	314,000
コーセル	100	1,388.00	138,800
イリソ電子工業	100	7,110.00	711,000
オプテックスグループ	100	3,045.00	304,500
レーザーテック	100	3,595.00	359,500
スタンレー電気	400	3,960.00	1,584,000
ウシオ電機	300	1,449.00	434,700
日本セラミック	100	2,969.00	296,900
カシオ計算機	500	1,704.00	852,000
ファナック	500	22,790.00	11,395,000
ローム	200	10,830.00	2,166,000
浜松ホトニクス	400	4,655.00	1,862,000
三井ハイテック	100	1,388.00	138,800
新光電気工業	300	993.00	297,900
京セラ	900	6,514.00	5,862,600
太陽誘電	300	2,551.00	765,300
村田製作所	600	16,660.00	9,996,000
双葉電子工業	100	2,051.00	205,100
ニチコン	200	1,437.00	287,400
日本ケミコン	100	4,330.00	433,000
K O A	100	2,476.00	247,600
市光工業	100	1,492.00	149,200
小糸製作所	300	7,910.00	2,373,000
ミツバ	100	1,075.00	107,500
S C R E E Nホールディングス	100	9,090.00	909,000
キャノン電子	100	2,412.00	241,200
キャノン	2,900	3,746.00	10,863,400
リコー	1,700	1,007.00	1,711,900
象印マホービン	100	1,736.00	173,600
東京エレクトロン	400	20,545.00	8,218,000
トヨタ紡織	200	2,137.00	427,400
ユニプレス	100	2,371.00	237,100
豊田自動織機	400	6,560.00	2,624,000
モリタホールディングス	100	2,224.00	222,400
三櫻工業	200	781.00	156,200
デンソー	1,200	5,581.00	6,697,200
東海理化電機製作所	200	2,150.00	430,000
三井E & Sホールディングス	200	1,506.00	301,200
川崎重工業	400	3,460.00	1,384,000
日産自動車	6,400	1,099.50	7,036,800
いすゞ自動車	1,600	1,562.50	2,500,000

トヨタ自動車	6,700	7,492.00	50,196,400
日野自動車	800	1,230.00	984,000
三菱自動車工業	2,100	877.00	1,841,700
武蔵精密工業	100	4,075.00	407,500
日産車体	200	1,043.00	208,600
新明和工業	300	1,289.00	386,700
極東開発工業	100	1,752.00	175,200
日信工業	100	2,079.00	207,900
トピー工業	100	3,300.00	330,000
タチエス	100	2,012.00	201,200
NOK	300	2,117.00	635,100
フタバ産業	200	792.00	158,400
KYB	100	5,280.00	528,000
プレス工業	400	647.00	258,800
太平洋工業	200	1,756.00	351,200
ケーヒン	200	2,310.00	462,000
河西工業	100	1,525.00	152,500
アイシン精機	400	5,600.00	2,240,000
マツダ	1,700	1,409.50	2,396,150
本田技研工業	4,900	3,575.00	17,517,500
スズキ	1,100	6,439.00	7,082,900
SUBARU	1,700	3,403.00	5,785,100
ヤマハ発動機	800	3,070.00	2,456,000
ショーワ	200	2,078.00	415,600
エクセディ	100	3,605.00	360,500
豊田合成	200	2,957.00	591,400
愛三工業	200	1,074.00	214,800
ヨロズ	100	1,795.00	179,500
エフ・シー・シー	100	3,150.00	315,000
シマノ	200	16,260.00	3,252,000
テイ・エス テック	100	5,040.00	504,000
テルモ	800	6,380.00	5,104,000
日機装	200	1,237.00	247,400
島津製作所	700	3,000.00	2,100,000
東京精密	100	4,190.00	419,000
マニー	100	5,390.00	539,000
ニコン	1,000	1,823.00	1,823,000
トプコン	300	1,966.00	589,800
オリンパス	800	4,100.00	3,280,000
理研計器	100	2,687.00	268,700
タムロン	100	2,152.00	215,200
HOYA	1,100	6,563.00	7,219,300

ノーリツ鋼機	100	2,012.00	201,200
シチズン時計	800	749.00	599,200
メニコン	100	2,937.00	293,700
セイコーホールディングス	100	2,557.00	255,700
ニプロ	400	1,299.00	519,600
パラマウントベッドホールディングス	100	5,140.00	514,000
バンダイナムコホールディングス	600	4,740.00	2,844,000
パイロットコーポレーション	100	6,240.00	624,000
トッパン・フォームズ	200	1,183.00	236,600
フジシールインターナショナル	100	4,375.00	437,500
タカラトミー	300	981.00	294,300
大建工業	100	2,718.00	271,800
凸版印刷	2,000	937.00	1,874,000
大日本印刷	700	2,496.00	1,747,200
N I S S H A	100	2,311.00	231,100
宝印刷	100	1,920.00	192,000
アシックス	600	1,751.00	1,050,600
ヤマハ	400	6,030.00	2,412,000
ビジョン	300	5,210.00	1,563,000
リンテック	100	3,295.00	329,500
任天堂	300	41,640.00	12,492,000
三菱鉛筆	100	2,291.00	229,100
タカラスタンダード	100	1,858.00	185,800
コクヨ	300	2,098.00	629,400
オカムラ	200	1,684.00	336,800
美津濃	100	4,115.00	411,500
東京電力ホールディングス	4,500	514.00	2,313,000
中部電力	1,700	1,683.00	2,861,100
関西電力	2,200	1,584.00	3,484,800
中国電力	800	1,441.00	1,152,800
北陸電力	700	1,138.00	796,600
東北電力	1,300	1,362.00	1,770,600
四国電力	500	1,520.00	760,000
九州電力	1,200	1,256.00	1,507,200
北海道電力	700	769.00	538,300
沖縄電力	125	2,380.00	297,500
電源開発	400	2,907.00	1,162,800
東京瓦斯	1,100	3,018.00	3,319,800
大阪瓦斯	1,000	2,330.00	2,330,000
東邦瓦斯	300	3,610.00	1,083,000
西部瓦斯	100	3,020.00	302,000
静岡ガス	200	1,080.00	216,000

東武鉄道	600	3,490.00	2,094,000
相鉄ホールディングス	200	3,420.00	684,000
東京急行電鉄	1,500	1,975.00	2,962,500
京浜急行電鉄	800	1,931.00	1,544,800
小田急電鉄	800	2,418.00	1,934,400
京王電鉄	300	5,360.00	1,608,000
京成電鉄	400	3,830.00	1,532,000
富士急行	100	3,375.00	337,500
東日本旅客鉄道	1,000	10,735.00	10,735,000
西日本旅客鉄道	500	7,918.00	3,959,000
東海旅客鉄道	500	23,210.00	11,605,000
西武ホールディングス	700	1,912.00	1,338,400
鴻池運輸	100	1,717.00	171,700
西日本鉄道	200	3,070.00	614,000
ハマキョウレックス	100	3,685.00	368,500
近鉄グループホールディングス	500	4,685.00	2,342,500
阪急阪神ホールディングス	700	4,600.00	3,220,000
南海電気鉄道	300	3,160.00	948,000
京阪ホールディングス	200	3,955.00	791,000
名古屋鉄道	400	2,950.00	1,180,000
山陽電気鉄道	100	2,772.00	277,200
日本通運	200	8,530.00	1,706,000
ヤマトホールディングス	900	3,293.00	2,963,700
山九	100	6,170.00	617,000
センコーグループホールディングス	500	919.00	459,500
ニッコンホールディングス	200	3,070.00	614,000
福山通運	100	5,820.00	582,000
セイノーホールディングス	400	2,072.00	828,800
日立物流	100	3,035.00	303,500
九州旅客鉄道	400	3,535.00	1,414,000
S Gホールディングス	500	2,332.00	1,166,000
日本郵船	500	2,264.00	1,132,000
商船三井	300	2,887.00	866,100
川崎汽船	200	2,210.00	442,000
飯野海運	300	514.00	154,200
日本航空	1,000	4,277.00	4,277,000
A N Aホールディングス	1,000	4,427.00	4,427,000
三菱倉庫	200	2,379.00	475,800
三井倉庫ホールディングス	1,000	362.00	362,000
住友倉庫	1,000	711.00	711,000
東陽倉庫	400	372.00	148,800
安田倉庫	200	942.00	188,400

上組	300	2,479.00	743,700
近鉄エクスプレス	100	2,377.00	237,700
NECネットエスアイ	100	2,602.00	260,200
システナ	400	1,234.00	493,600
新日鉄住金ソリューションズ	100	3,050.00	305,000
T I S	200	5,280.00	1,056,000
グリー	300	631.00	189,300
コーエーテクモホールディングス	100	2,250.00	225,000
K L a b	100	1,616.00	161,600
ネクソン	1,200	1,761.00	2,113,200
アイスタイル	100	1,335.00	133,500
コロプラ	200	762.00	152,400
ブロードリーフ	300	610.00	183,000
ティーガイア	100	3,060.00	306,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,500	303.00	454,500
インターネットイニシアティブ	100	2,383.00	238,300
S R Aホールディングス	100	3,105.00	310,500
朝日ネット	300	540.00	162,000
L I N E	200	4,100.00	820,000
マクロミル	100	2,414.00	241,400
野村総合研究所	300	5,690.00	1,707,000
フジ・メディア・ホールディングス	600	1,850.00	1,110,000
オービック	200	9,650.00	1,930,000
ジャストシステム	100	2,469.00	246,900
ヤフー	3,900	385.00	1,501,500
トレンドマイクロ	300	6,400.00	1,920,000
日本オラクル	100	8,600.00	860,000
フューチャー	100	1,469.00	146,900
伊藤忠テクノソリューションズ	300	2,000.00	600,000
東計電算	100	3,200.00	320,000
大塚商会	300	4,590.00	1,377,000
電通国際情報サービス	100	3,550.00	355,000
デジタルガレージ	100	4,585.00	458,500
C I J	200	714.00	142,800
ネットワンシステムズ	300	1,853.00	555,900
アルゴグラフィックス	100	3,760.00	376,000
エイベックス	100	1,525.00	152,500
日本ユニシス	200	2,709.00	541,800
兼松エレクトロニクス	100	3,670.00	367,000
東京放送ホールディングス	300	2,389.00	716,700
日本テレビホールディングス	500	1,842.00	921,000
テレビ朝日ホールディングス	200	2,472.00	494,400

スカパーJ S A Tホールディングス	500	513.00	256,500
テレビ東京ホールディングス	100	3,200.00	320,000
コネクシオ	100	2,074.00	207,400
日本電信電話	3,800	5,174.00	19,661,200
K D D I	4,800	3,011.00	14,452,800
光通信	100	20,010.00	2,001,000
N T T ドコモ	3,800	2,848.00	10,822,400
G M O インターネット	200	2,816.00	563,200
カドカワ	200	1,225.00	245,000
ゼンリン	100	2,599.00	259,900
アイネット	100	1,815.00	181,500
東宝	400	3,630.00	1,452,000
エヌ・ティ・ティ・データ	1,700	1,278.00	2,172,600
D T S	100	4,510.00	451,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	300	5,290.00	1,587,000
シーイーシー	100	4,535.00	453,500
カプコン	300	2,525.00	757,500
ジャステック	100	1,187.00	118,700
S C S K	100	5,360.00	536,000
アイネス	100	1,152.00	115,200
T K C	100	4,425.00	442,500
富士ソフト	100	4,695.00	469,500
N S D	100	2,476.00	247,600
コナミホールディングス	200	5,360.00	1,072,000
ミロク情報サービス	100	3,050.00	305,000
ソフトバンクグループ	2,400	8,143.00	19,543,200
東京エレクトロン デバイス	100	2,066.00	206,600
双日	3,400	399.00	1,356,600
アルフレッサ ホールディングス	600	2,735.00	1,641,000
横浜冷凍	300	1,049.00	314,700
アルコニックス	100	1,840.00	184,000
あい ホールディングス	100	2,612.00	261,200
ダイワボウホールディングス	100	6,510.00	651,000
マクニカ・富士エレホールディングス	100	1,919.00	191,900
T O K A I ホールディングス	300	1,147.00	344,100
シップヘルスケアホールディングス	100	4,220.00	422,000
コメダホールディングス	100	2,165.00	216,500
小野建	100	2,016.00	201,600
伯東	100	1,779.00	177,900
ナガイレーベン	100	2,995.00	299,500
三菱食品	100	3,000.00	300,000
第一興商	100	5,140.00	514,000

メディopalホールディングス	500	2,462.00	1,231,000
S P K	100	2,822.00	282,200
ドウシシャ	100	2,518.00	251,800
日本ライフライン	200	2,720.00	544,000
I D O M	200	727.00	145,400
シークス	100	2,163.00	216,300
伊藤忠商事	3,900	2,161.00	8,427,900
丸紅	4,500	880.40	3,961,800
長瀬産業	300	1,877.00	563,100
豊田通商	600	3,985.00	2,391,000
兼松	300	1,669.00	500,700
三井物産	4,500	1,971.00	8,869,500
日立ハイテクノロジーズ	200	4,955.00	991,000
カメイ	100	1,803.00	180,300
山善	200	1,171.00	234,200
住友商事	3,300	1,911.50	6,307,950
三菱商事	3,700	3,186.00	11,788,200
キャノンマーケティングジャパン	100	2,382.00	238,200
西華産業	100	2,749.00	274,900
佐藤商事	200	1,308.00	261,600
菱洋エレクトロ	100	1,860.00	186,000
東京産業	400	622.00	248,800
ユアサ商事	100	3,815.00	381,500
阪和興業	100	4,545.00	454,500
カナデン	200	1,474.00	294,800
菱電商事	100	1,862.00	186,200
岩谷産業	100	3,940.00	394,000
三愛石油	200	1,577.00	315,400
稲畑産業	200	1,667.00	333,400
ワキタ	200	1,232.00	246,400
東邦ホールディングス	200	2,769.00	553,800
サンゲツ	200	2,317.00	463,400
シナネンホールディングス	100	2,744.00	274,400
伊藤忠エネクス	200	1,124.00	224,800
サンリオ	200	2,102.00	420,400
サンワテクノス	100	1,629.00	162,900
リョーサン	100	3,975.00	397,500
新光商事	100	1,769.00	176,900
トーヨー	100	2,681.00	268,100
三信電気	100	2,152.00	215,200
モスフードサービス	100	3,370.00	337,000
加賀電子	100	2,785.00	278,500

ソーダニッカ	300	719.00	215,700
PALTAC	100	6,380.00	638,000
トラスコ中山	100	2,863.00	286,300
オートバックスセブン	200	2,000.00	400,000
加藤産業	100	3,930.00	393,000
イエローハット	100	3,405.00	340,500
杉本商事	100	2,025.00	202,500
因幡電機産業	100	4,940.00	494,000
ミスミグループ本社	600	3,260.00	1,956,000
スズケン	200	4,865.00	973,000
ローソン	100	6,940.00	694,000
サンエー	100	5,710.00	571,000
カワチ薬品	100	2,453.00	245,300
エービーシー・マート	100	6,350.00	635,000
アスクル	100	3,305.00	330,500
ゲオホールディングス	100	1,521.00	152,100
アダストリア	100	1,452.00	145,200
エディオン	200	1,143.00	228,600
アルペン	100	2,461.00	246,100
クオール	100	2,363.00	236,300
ビックカメラ	300	1,713.00	513,900
DCMホールディングス	300	1,073.00	321,900
MonotaRO	200	4,470.00	894,000
アークランドサービスホールディングス	100	2,522.00	252,200
J.フロント リテイリング	700	1,774.00	1,241,800
ドトール・日レスホールディングス	100	2,240.00	224,000
マツモトキヨシホールディングス	200	5,220.00	1,044,000
スタートトゥデイ	500	4,255.00	2,127,500
ココカラファイン	100	7,630.00	763,000
三越伊勢丹ホールディングス	1,000	1,406.00	1,406,000
ウエルシアホールディングス	100	5,880.00	588,000
クリエイトSDホールディングス	100	3,300.00	330,000
ジョイフル本田	100	3,765.00	376,500
すかいらーく	400	1,688.00	675,200
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	200	1,454.00	290,800
セブン&アイ・ホールディングス	2,200	5,053.00	11,116,600
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	200	1,544.00	308,800
ツルハホールディングス	100	15,920.00	1,592,000
サンマルクホールディングス	100	2,849.00	284,900
トリドールホールディングス	100	2,978.00	297,800
スシローグローバルホールディングス	100	6,810.00	681,000

LI X I L ビバ	100	1,904.00	190,400
総合メディカル	100	2,531.00	253,100
ノジマ	100	2,669.00	266,900
カッパ・クリエイト	100	1,459.00	145,900
良品計画	100	39,200.00	3,920,000
コーナン商事	100	2,710.00	271,000
ドンキホーテホールディングス	400	5,850.00	2,340,000
西松屋チェーン	200	1,210.00	242,000
ゼンショーホールディングス	300	2,776.00	832,800
幸楽苑ホールディングス	100	1,762.00	176,200
サイゼリヤ	100	2,546.00	254,600
ユニテッドアローズ	100	4,040.00	404,000
ハイデイ日高	100	2,684.00	268,400
コロワイド	200	3,060.00	612,000
荻番屋	100	5,040.00	504,000
スギホールディングス	100	6,560.00	656,000
ヨンドシーホールディングス	100	2,803.00	280,300
ユニー・ファミリーマートホールディングス	200	12,180.00	2,436,000
木曽路	100	2,870.00	287,000
S R S ホールディングス	200	1,003.00	200,600
ケーヨー	300	562.00	168,600
上新電機	100	3,910.00	391,000
日本瓦斯	100	6,100.00	610,000
ロイヤルホールディングス	100	2,951.00	295,100
いなげや	100	1,817.00	181,700
島忠	100	3,410.00	341,000
チヨダ	100	2,633.00	263,300
リンガーハット	100	2,659.00	265,900
テンアライド	400	467.00	186,800
A O K I ホールディングス	100	1,703.00	170,300
コメリ	100	2,847.00	284,700
青山商事	100	3,910.00	391,000
しまむら	100	11,250.00	1,125,000
高島屋	1,000	915.00	915,000
松屋	100	1,622.00	162,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	300	1,848.00	554,400
丸井グループ	500	2,352.00	1,176,000
イオン	2,100	2,403.00	5,046,300
イズミ	100	6,940.00	694,000
平和堂	100	2,674.00	267,400
フジ	100	2,318.00	231,800
ヤオコー	100	6,010.00	601,000

ゼビオホールディングス	100	1,871.00	187,100
ケーズホールディングス	500	1,216.00	608,000
アインホールディングス	100	7,750.00	775,000
ヤマダ電機	1,900	552.00	1,048,800
アークランドサカモト	100	1,675.00	167,500
ニトリホールディングス	200	18,940.00	3,788,000
吉野家ホールディングス	200	2,195.00	439,000
サガミチェーン	100	1,415.00	141,500
プレナス	100	1,864.00	186,400
ミニストップ	100	2,307.00	230,700
アークス	100	2,987.00	298,700
バローホールディングス	100	2,638.00	263,800
大庄	100	1,773.00	177,300
ファーストリテイリング	100	50,270.00	5,027,000
サンドラッグ	200	4,920.00	984,000
ペルーナ	200	1,484.00	296,800
めぶきフィナンシャルグループ	2,800	396.00	1,108,800
東京きらぼしフィナンシャルグループ	100	2,542.00	254,200
九州フィナンシャルグループ	900	542.00	487,800
ゆうちょ銀行	1,400	1,352.00	1,892,800
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,300	631.00	2,082,300
西日本フィナンシャルホールディングス	400	1,322.00	528,800
関西みらいフィナンシャルグループ	200	912.00	182,400
新生銀行	500	1,746.00	873,000
あおぞら銀行	300	4,360.00	1,308,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,700	676.70	25,511,590
りそなホールディングス	6,000	634.20	3,805,200
三井住友トラスト・ホールディングス	1,100	4,608.00	5,068,800
三井住友フィナンシャルグループ	4,000	4,542.00	18,168,000
第四銀行	100	4,785.00	478,500
北越銀行	100	2,393.00	239,300
千葉銀行	2,000	849.00	1,698,000
群馬銀行	1,200	632.00	758,400
武蔵野銀行	100	3,620.00	362,000
千葉興業銀行	300	516.00	154,800
七十七銀行	200	2,495.00	499,000
青森銀行	100	3,395.00	339,500
山形銀行	100	2,480.00	248,000
東邦銀行	600	430.00	258,000
みちのく銀行	100	1,767.00	176,700
ふくおかフィナンシャルグループ	2,000	602.00	1,204,000
静岡銀行	1,300	1,091.00	1,418,300

十六銀行	100	3,025.00	302,500
スルガ銀行	600	1,055.00	633,000
八十二銀行	1,100	516.00	567,600
大垣共立銀行	100	2,924.00	292,400
福井銀行	100	2,415.00	241,500
北國銀行	100	4,755.00	475,500
滋賀銀行	1,000	592.00	592,000
南都銀行	100	2,851.00	285,100
百五銀行	800	477.00	381,600
京都銀行	200	5,740.00	1,148,000
紀陽銀行	200	1,923.00	384,600
ほくほくフィナンシャルグループ	400	1,583.00	633,200
広島銀行	900	799.00	719,100
山陰合同銀行	400	1,024.00	409,600
中国銀行	400	1,254.00	501,600
伊予銀行	800	787.00	629,600
百十四銀行	1,000	378.00	378,000
四国銀行	100	1,454.00	145,400
佐賀銀行	100	2,478.00	247,800
沖縄銀行	100	4,405.00	440,500
琉球銀行	100	1,733.00	173,300
セブン銀行	2,100	355.00	745,500
みずほフィナンシャルグループ	73,100	193.50	14,144,850
山口フィナンシャルグループ	1,000	1,350.00	1,350,000
北洋銀行	1,000	388.00	388,000
愛媛銀行	100	1,275.00	127,500
京葉銀行	1,000	499.00	499,000
栃木銀行	500	418.00	209,000
東和銀行	100	1,218.00	121,800
トモニホールディングス	500	516.00	258,000
フィデアホールディングス	800	178.00	142,400
池田泉州ホールディングス	700	397.00	277,900
F P G	200	1,519.00	303,800
S B Iホールディングス	600	2,876.00	1,725,600
ジャフコ	100	4,660.00	466,000
大和証券グループ本社	5,000	648.90	3,244,500
野村ホールディングス	9,300	573.00	5,328,900
岡三証券グループ	1,000	570.00	570,000
丸三証券	200	1,022.00	204,400
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	700	762.00	533,400
いちよし証券	200	1,300.00	260,000
松井証券	300	1,043.00	312,900

マネックスグループ	700	588.00	411,600
カブドットコム証券	500	390.00	195,000
極東証券	100	1,510.00	151,000
かんぽ生命保険	200	2,476.00	495,200
SOMPOホールディングス	1,100	4,620.00	5,082,000
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,400	3,553.00	4,974,200
ソニーフィナンシャルホールディングス	500	2,143.00	1,071,500
第一生命ホールディングス	3,100	2,117.00	6,562,700
東京海上ホールディングス	2,000	5,473.00	10,946,000
T&Dホールディングス	1,700	1,810.50	3,077,850
全国保証	200	5,080.00	1,016,000
クレディセゾン	400	1,812.00	724,800
芙蓉総合リース	100	7,860.00	786,000
興銀リース	100	3,055.00	305,500
東京センチュリー	100	6,390.00	639,000
日本証券金融	300	638.00	191,400
アイフル	1,000	352.00	352,000
リコーリース	100	3,730.00	373,000
イオンフィナンシャルサービス	400	2,563.00	1,025,200
アコム	1,100	452.00	497,200
ジャックス	100	2,457.00	245,700
オリエントコーポレーション	1,200	154.00	184,800
日立キャピタル	200	2,898.00	579,600
オリックス	3,600	1,869.00	6,728,400
三菱UFJリース	1,400	672.00	940,800
日本取引所グループ	1,600	2,119.00	3,390,400
いちご	800	539.00	431,200
日本駐車場開発	800	179.00	143,200
ヒューリック	1,200	1,163.00	1,395,600
野村不動産ホールディングス	400	2,506.00	1,002,400
プレサンスコーポレーション	100	1,773.00	177,300
ユニゾホールディングス	100	2,193.00	219,300
オープンハウス	100	6,550.00	655,000
東急不動産ホールディングス	1,400	809.00	1,132,600
飯田グループホールディングス	500	2,123.00	1,061,500
パーク24	300	2,893.00	867,900
三井不動産	2,600	2,717.50	7,065,500
三菱地所	3,900	1,972.50	7,692,750
平和不動産	200	2,245.00	449,000
東京建物	700	1,515.00	1,060,500
ダイビル	200	1,193.00	238,600
京阪神ビルディング	300	1,012.00	303,600

住友不動産	1,000	4,187.00	4,187,000
大京	100	2,546.00	254,600
テーオーシー	200	885.00	177,000
レオパレス21	700	682.00	477,400
スターツコーポレーション	100	2,814.00	281,400
フジ住宅	200	984.00	196,800
ゴールドクレスト	100	1,940.00	194,000
タカラレーベン	400	425.00	170,000
イオンモール	400	2,078.00	831,200
カチタス	100	4,550.00	455,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	400	1,175.00	470,000
日本空港ビルデング	200	5,590.00	1,118,000
日本工営	100	3,290.00	329,000
LIFULL	200	749.00	149,800
日本M&Aセンター	400	3,480.00	1,392,000
リンクアンドモチベーション	100	1,413.00	141,300
エス・エム・エス	100	4,090.00	409,000
パーソルホールディングス	500	2,322.00	1,161,000
総合警備保障	200	5,270.00	1,054,000
カカクコム	400	2,490.00	996,000
ルネサンス	100	2,307.00	230,700
ディップ	100	2,732.00	273,200
ツクイ	200	912.00	182,400
エムスリー	600	4,590.00	2,754,000
アウトソーシング	200	2,101.00	420,200
ディー・エヌ・エー	300	2,103.00	630,900
博報堂DYホールディングス	700	1,718.00	1,202,600
ぐるなび	100	920.00	92,000
インフォマート	300	1,449.00	434,700
EPSホールディングス	100	2,353.00	235,300
プレステージ・インターナショナル	200	1,590.00	318,000
アミューズ	100	3,045.00	304,500
ケネディクス	700	680.00	476,000
電通	600	5,280.00	3,168,000
みらかホールディングス	200	3,400.00	680,000
アルプス技研	100	2,401.00	240,100
日本空調サービス	200	814.00	162,800
オリエンタルランド	600	11,275.00	6,765,000
ダスキン	200	2,701.00	540,200
明光ネットワークジャパン	100	1,310.00	131,000
ラウンドワン	200	1,900.00	380,000
リゾートトラスト	300	2,074.00	622,200

ビー・エム・エル	100	2,853.00	285,300
りらいあコミュニケーションズ	100	1,584.00	158,400
ユー・エス・エス	600	2,140.00	1,284,000
サイバーエージェント	300	5,970.00	1,791,000
楽天	2,700	709.60	1,915,920
テクノプロ・ホールディングス	100	7,090.00	709,000
ジャパンマテリアル	200	1,833.00	366,600
ベクトル	100	2,200.00	220,000
リクルートホールディングス	4,000	3,056.00	12,224,000
日本郵政	2,900	1,250.00	3,625,000
ベルシステム24ホールディングス	100	1,853.00	185,300
リログループ	300	2,825.00	847,500
エイチ・アイ・エス	100	3,780.00	378,000
共立メンテナンス	100	5,980.00	598,000
イチネンホールディングス	100	1,462.00	146,200
建設技術研究所	100	1,418.00	141,800
スペース	100	1,519.00	151,900
東京都競馬	100	4,835.00	483,500
常磐興産	100	1,857.00	185,700
カナモト	100	3,720.00	372,000
東京ドーム	300	1,010.00	303,000
西尾レントオール	100	3,695.00	369,500
トランス・コスモス	100	2,671.00	267,100
乃村工藝社	100	2,392.00	239,200
日本管財	100	2,298.00	229,800
トーカイ	100	2,450.00	245,000
セコム	500	8,262.00	4,131,000
セントラル警備保障	100	4,635.00	463,500
丹青社	200	1,529.00	305,800
メイテック	100	5,100.00	510,000
応用地質	100	1,473.00	147,300
船井総研ホールディングス	100	2,820.00	282,000
ベネッセホールディングス	200	4,070.00	814,000
イオンディライト	100	4,045.00	404,500
ニチイ学館	200	1,238.00	247,600
ダイセキ	100	3,455.00	345,500
ステップ	100	1,765.00	176,500
小計	銘柄数：1,019 組入時価比率：94.4%	657,825	1,401,213,540 100.0%
合計		657,825	1,401,213,540

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

【中間財務諸表】

MHAMトピックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期中間計算期間の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【MHAMトピックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第18期中間計算期間
(平成30年12月11日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,733,665
親投資信託受益証券	1,431,964,133
流動資産合計	1,437,697,798
資産合計	1,437,697,798
負債の部	
流動負債	
未払解約金	830,401
未払受託者報酬	564,352
未払委託者報酬	4,272,893
未払利息	14
その他未払費用	12,578
流動負債合計	5,680,238
負債合計	5,680,238
純資産の部	
元本等	
元本	1,128,628,221
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	303,389,339
(分配準備積立金)	289,010,104
元本等合計	1,432,017,560
純資産合計	1,432,017,560
負債純資産合計	1,437,697,798

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期中間計算期間 (自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月11日)
営業収益	
受取利息	9
有価証券売買等損益	168,381,486
営業収益合計	168,381,477
営業費用	
支払利息	1,479
受託者報酬	564,352
委託者報酬	4,272,893
その他費用	12,578
営業費用合計	4,851,302
営業利益又は営業損失()	173,232,779
経常利益又は経常損失()	173,232,779
中間純利益又は中間純損失()	173,232,779
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,558,913
期首剰余金又は期首欠損金()	446,307,276
剰余金増加額又は欠損金減少額	70,871,045
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	70,871,045
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,115,116
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,115,116
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	303,389,339

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期中間計算期間 (自平成30年6月12日 至平成30年12月11日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第18期中間計算期間 (平成30年12月11日現在)	
1 中間計算期間末日における受益権の総数	1,128,628,221口
2 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産の額	1.2688円
(1万口当たり純資産の額)	(12,688円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第18期中間計算期間 (平成30年12月11日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	中間貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

項目	第18期中間計算期間 (平成30年12月11日現在)
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 第18期中間計算期間 (平成30年12月11日現在)
期首元本額	1,039,894,697円
期中追加設定元本額	190,097,038円
期中一部解約元本額	101,363,514円

(参考)

当ファンドは、「MHAMトピックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAMトピックスマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(平成30年12月11日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	87,903,846
株式	1,341,761,030
未収配当金	235,720
前払金	3,125,000
差入委託証拠金	2,400,000
流動資産合計	1,435,425,596
資産合計	1,435,425,596
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,501,620
未払利息	216
流動負債合計	3,501,836
負債合計	3,501,836
純資産の部	
元本等	
元本	853,884,397
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	578,039,363
元本等合計	1,431,923,760
純資産合計	1,431,923,760
負債純資産合計	1,435,425,596

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月11日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金

項目	(自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月11日)
	<p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年12月11日現在)	
1 計算期間末日における受益権の総数		853,884,397口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	1.6770円
	(1万口当たり純資産の額)	(16,770円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年12月11日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>株式</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p>

項目	(平成30年12月11日現在)
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>先物取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(平成30年12月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	82,251,620	-	78,750,000	3,501,620
	合計	82,251,620	-	78,750,000	3,501,620

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(その他の注記)

項目	期別 (平成30年12月11日現在)
期首	平成30年 6月12日
親投資信託の期首における元本額	788,566,978円
期中追加設定元本額	109,044,237円
期中一部解約元本額	43,726,818円

期別 項目	(平成30年12月11日現在)
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	853,884,397円
MHAMトピックスファンド	853,884,397円

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成30年12月28日現在です。

【純資産額計算書】

MHAMトピックスファンド

資産総額	1,383,473,555円
負債総額	2,240,991円
純資産総額(-)	1,381,232,564円
発行済口数	1,145,075,214口
1口当たり純資産額(/)	1.2062円

(参考)MHAMトピックスマザーファンド

資産総額	1,384,609,614円
負債総額	5,196,898円
純資産総額(-)	1,379,412,716円
発行済口数	865,050,081口
1口当たり純資産額(/)	1.5946円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2018年12月28日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2018年12月28日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2018年12月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,125,331,148,458
追加型株式投資信託	858	12,392,989,077,369
単位型公社債投資信託	46	178,363,127,413
単位型株式投資信託	152	1,127,571,015,066
合計	1,094	14,824,254,368,306

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）

（資産の部）			
流動資産			
現金・預金		27,972,477	49,071,217
金銭の信託		12,366,219	12,083,824
有価証券		297,560	-
未収委託者報酬		10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬		7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬		316,414	341,689
未収収益		52,278	59,526
前払費用		533,411	569,431
繰延税金資産		678,104	842,996
その他		445,717	427,238
	流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産			
有形固定資産		1,900,343	1,643,826
建物	1	1,243,812	1,156,953
器具備品	1	656,235	476,504
建設仮勘定		295	10,368
無形固定資産		1,614,084	1,934,700
商標権		5	-
ソフトウェア		1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定		98,483	904,389
電話加入権		3,934	3,931
電信電話専用施設利用権		103	60
投資その他の資産		10,055,336	7,427,316
投資有価証券		3,265,786	1,721,433
関係会社株式		3,306,296	3,229,196
長期差入保証金		1,800,827	1,518,725
前払年金費用		686,322	-
繰延税金資産		893,887	856,537
その他		102,215	101,425
	固定資産計	13,569,764	11,005,844
	資産合計	73,646,227	90,745,010

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728

未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額 合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額 合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金

当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加でありま
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式 A種種類 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式 A種種類 株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）

(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

第33期（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期（平成30年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、

退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額（一括償却資産）	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額（税法上）	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254

繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720
繰延税金資産の純額	1,571,992	1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんのご金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円

流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

（注）営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当はありません。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当はありません。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 払戻（純 額） 信託報酬の 支払	100,000 7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信 託銀行株 式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託銀 行業	-	-	投資一任 契約の締 結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	34,067,025
金銭の信託	18,936,052
未収委託者報酬	12,755,452
未収運用受託報酬	3,856,616
未収投資助言報酬	346,291

未収収益		58,816
前払費用		722,476
その他		443,661
	流動資産計	71,186,392
固定資産		
有形固定資産		1,564,959
建物	1	1,139,616
器具備品	1	425,343
無形固定資産		2,666,559
ソフトウェア		875,280
ソフトウェア仮勘定		1,787,307
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		40
投資その他の資産		8,242,396
投資有価証券		2,436,769
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,318,800
繰延税金資産		1,167,835
その他		89,794
	固定資産計	12,473,915
	資産合計	83,660,307

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	2,420,695
未払金	5,448,301
未払収益分配金	1,091
未払償還金	48,968
未払手数料	4,999,441
その他未払金	398,799
未払費用	6,877,637
未払法人税等	3,090,099
未払消費税等	599,967
前受収益	70,778
賞与引当金	1,310,878
役員賞与引当金	25,584
	流動負債計
	19,843,940

固定負債		
退職給付引当金		1,739,495
時効後支払損引当金		177,842
	固定負債計	1,917,338
	負債合計	21,761,279
	(純資産の部)	
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		19,552,957
資本準備金		2,428,478
その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		39,054,769
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		38,931,475
別途積立金		31,680,000
繰越利益剰余金		7,251,475
	株主資本計	60,607,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,291,302
	評価・換算差額等計	1,291,302
	純資産合計	61,899,028
	負債・純資産合計	83,660,307

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,913,511	
運用受託報酬	8,532,726	
投資助言報酬	628,443	
その他営業収益	58,808	
	営業収益計	52,133,489
営業費用		
支払手数料	18,339,539	
広告宣伝費	179,085	
公告費	125	
調査費	12,096,339	
調査費	4,887,455	
委託調査費	7,208,884	
委託計算費	514,718	
営業雑経費	613,114	
通信費	23,463	
印刷費	467,622	
協会費	31,454	
諸会費	17,206	
支払販売手数料	73,367	

営業費用計		31,742,923
一般管理費		
給料	4,854,622	
役員報酬	92,217	
給料・手当	4,634,136	
賞与	128,268	
交際費	26,068	
寄付金	5,806	
旅費交通費	164,824	
租税公課	284,716	
不動産賃借料	779,131	
退職給付費用	256,835	
固定資産減価償却費	1 294,442	
福利厚生費	22,384	
修繕費	12,644	
賞与引当金繰入額	1,310,878	
役員賞与引当金繰入額	25,584	
機器リース料	60	
事務委託費	1,757,115	
事務用消耗品費	70,698	
器具備品費	3,043	
諸経費	98,264	
一般管理費計		9,967,124
営業利益		10,423,441

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業外収益			
受取利息		887	
受取配当金		49,212	
時効成立分配金・償還金		8,482	
時効後支払損引当金戻入額		19,806	
雑収入		12,895	
営業外収益計			91,283
営業外費用			
為替差損		19,977	
金銭の信託運用損		23,814	
雑損失		3,708	
営業外費用計			47,500
経常利益			10,467,225
特別損失			
固定資産除却損		18,830	
特別損失計			18,830
税引前中間純利益			10,448,394
法人税、住民税及び事業税			2,910,819
法人税等調整額			312,661
法人税等合計			3,223,481
中間純利益			7,224,913

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当中間期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
中間純利益									7,224,913
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	11,895,086
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	7,251,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
中間純利益	7,224,913	7,224,913			7,224,913
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			496,300	496,300	496,300

当中間期変動額 合計	5,295,086	5,295,086	496,300	496,300	4,798,786
当中間期末残高	39,054,769	60,607,726	1,291,302	1,291,302	61,899,028

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

<p>第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)</p>
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	184,810千円
	器具備品	860,618千円

(中間損益計算書関係)

項目	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
----	--	--

1.減価償却実施額	有形固定資産	...	112,547千円
	無形固定資産	...	181,894千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第34期中間会計期間末（平成30年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	34,067,025	34,067,025	-
（2）金銭の信託	18,936,052	18,936,052	-
（3）未収委託者報酬	12,755,452	12,755,452	-
（4）未収運用受託報酬	3,856,616	3,856,616	-
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,164,304	2,164,304	-
資産計	71,779,451	71,779,451	-
（1）未払手数料	4,999,441	4,999,441	-
負債計	4,999,441	4,999,441	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,464
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間末
(平成30年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,976,064	146,101	1,829,962
投資信託	184,247	153,000	31,247
小計	2,160,311	299,101	1,861,209
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,993	4,000	6
小計	3,993	4,000	6
合計	2,164,304	303,101	1,861,202

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛

躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の

加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	109,432,950千円
資産合計	109,432,950千円
流動負債	- 千円
固定負債	11,942,856千円
負債合計	11,942,856千円
純資産	97,490,094千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額68,602,354千円及び顧客関連資産の金額42,580,212千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,521,569千円
経常利益	4,521,569千円
税引前中間純利益	4,521,569千円
中間純利益	3,720,565千円
1株当たり中間純利益	93,014円14銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,620,626千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,547,475円72銭
1株当たり中間純利益金額	180,622円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益金額	7,224,913千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,224,913千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

アセットマネジメントOne株式会社(取締役社長:菅野 暁、以下「AM-One」)は、平成30年6月1日に株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治)と締結した株式譲渡基本合意書に基づき、平成30年11月1日に株式譲渡契約を締結の上、同日付でみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「MGAI」)の発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。本再編に伴いMGAIは、商号をアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「AMOAI」)に改称しました。

1. 株式取得の目的

本再編により、AM-OneとAMOAI(旧MGAI)は両社のオルタナティブ投資のゲートキーピング()に係る機能について一体運営を行ない、ゲートキーピング能力と受託体制の強化を実現するとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス株式会社とも連携し、お客さまの多様なニーズに応えるものであります。

() 外部の運用会社およびファンドを調査し、優良なファンドを選定・管理すること

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 商号 :アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社
- (2) 事業内容:投資運用業務、投資助言・代理業務
- (3) 資本金 :10億円(平成30年11月1日現在)

3. 株式取得の時期

平成30年11月1日

4. 取得する株式の数、取得原価及び取得後の議決権比率

- (1) 取得株式数 :20,000株
- (2) 取得原価 :12億7千万円
- (3) 取得後の議決権比率 :100%

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投

投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行なっています。
(2) 販売会社	S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社 S B I 証券	48,323	
	上光証券株式会社	500	
	楽天証券株式会社	7,495	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社愛知銀行	18,000	
	株式会社高知銀行	19,544	
	株式会社佐賀銀行	16,062	
	株式会社静岡銀行	90,845	
	株式会社荘内銀行	8,500	
	株式会社第三銀行	37,461	
	株式会社筑邦銀行	8,000	
	株式会社北越銀行	24,538	
	株式会社北都銀行	12,500	
	株式会社北洋銀行	121,101	
	株式会社北陸銀行	140,409	
株式会社琉球銀行	54,127		

(注) 資本金の額は、2018年3月末日現在のものです。

上光証券株式会社、株式会社高知銀行、株式会社筑邦銀行および株式会社琉球銀行は、新規の受益権の取得のお申込みの取扱いを行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。
(持株比率5%以上を記載します。)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(資産管理サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出

後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

- (3)投資信託説明書(請求目論見書)に約款の全文を掲載します。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月10日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 山野 浩 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAMトピックスファンドの平成29年6月13日から平成30年6月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAMトピックスファンドの平成30年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	湯原	尚 印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山野	浩 印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成31年1月25日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 山野 浩 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAMトピックスファンドの平成30年6月12日から平成30年12月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MHAMトピックスファンドの平成30年12月11日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年6月12日から平成30年12月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。